

平成18年9月期

個別財務諸表の概要

平成18年12月20日

上場会社名 株式会社アパマンショップホールディングス 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 コード番号 8889 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.apamanshop-hd.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大村 浩次
 問合せ先責任者 常務取締役
 経営企画本部長兼管理本部長 西島 修 TEL (03) 3231-8020

決算取締役会開催日 平成18年12月4日 配当支払開始予定日 平成18年12月29日
 定時株主総会開催日 平成18年12月28日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月期の業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	12,651	(△2.5)	1,424	(51.2)	1,723	(96.5)
17年9月期	12,971	(59.6)	941	(41.4)	876	(31.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	4,925	(927.5)	4,841	89	4,763	41	35.8	3.6	13.6			
17年9月期	479	(33.6)	1,509	17	1,476	55	6.5	5.1	6.8			

(注) ①期中平均株式数 18年9月期 1,017,301株 17年9月期 283,186株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ④平成18年4月1日に1株を3株に分割しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月期	72,257	15,837	15,837	21.9	15,433	56		
17年9月期	22,659	11,660	11,660	51.5	34,624	15		

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 1,026,154株 17年9月期 335,281株
 ②期末自己株式数 18年9月期 1,524株 17年9月期 508株

2. 平成19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	4,800	1,500	1,200			
通期	8,000	1,700	1,400			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,364円31銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年9月期	—	—	—	1,950.00	—	1,950.00	653	129.2	5.6
18年9月期	—	—	—	1,000.00	—	1,000.00	1,026	20.7	6.5
19年9月期(予想)	—	—	—	1,500.00	—	1,500.00			

(注) 18年9月期期末配当金の内訳 特別配当 800円00銭
 平成18年4月1日に1株を3株に分割しております。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)		構成比 (%)	第 7 期 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			4,738,251			4,497,390	
2. 受取手形	※ 7.13		—			10,786	
3. 売掛金	※13		660,986			666,988	
4. 商品			25,640			—	
5. 販売用不動産	※2		1,375,688			7,638,496	
6. 貯蔵品			4,450			2,145	
7. 前払費用			265,201			221,194	
8. 繰延税金資産			78,573			99,066	
9. 短期営業目的有価証券	※13		1,767,446			1,677,181	
10. 未収入金	※13		185,406			136,301	
11. 短期貸付金	※8		437,564			307,017	
12. 関係会社短期貸付金	※8		3,311,418			11,239,573	
13. 預け金			856,669			42,299	
14. その他	※13		116,842			329,623	
15. 貸倒引当金			△21,925			—	
流動資産合計			13,802,214	60.9		26,868,066	37.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1.2.3	74,308			32,882,173		
減価償却累計額		32,908	41,399		13,164,665	19,717,507	
(2) 構築物		104,302			681,790		
減価償却累計額		40,635	63,666		442,243	239,547	
(3) 機械装置		—			480,295		
減価償却累計額		—	—		381,271	99,023	
(4) 車両運搬具		8,865			10,546		
減価償却累計額		4,272	4,592		6,009	4,536	
(5) 工具器具備品	※2	24,890			263,201		
減価償却累計額		15,991	8,898		188,303	74,897	
(6) 土地	※ 1.2		—			2,899,009	
有形固定資産合計			118,557	0.5		23,034,523	31.9

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)		第 7 期 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		98,332		—		
(2) 借地権		—		29,563		
(3) 商標権		32,221		35,246		
(4) ソフトウェア		18,086		42,413		
(5) ソフトウェア仮勘定		—		806,123		
(6) その他		98,190		12,194		
無形固定資産合計		246,830	1.1	925,540	1.3	678,710
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,048,262		2,110,641		
(2) 関係会社株式	※1	4,410,162		17,402,328		
(3) 出資金		46,650		—		
(4) 長期営業目的 投資有価証券	※13	356,510		118,172		
(5) 長期貸付金		195,482		227,253		
(6) 関係会社長期貸付金		301,324		44,003		
(7) 株主長期貸付金		—		6,800		
(8) 従業員長期貸付金		—		7,240		
(9) 長期前払費用		31,573		57,644		
(10) 敷金及び保証金		1,112,073		1,178,756		
(11) その他		110,329		15,829		
(12) 貸倒引当金		△120,401		△51,783		
投資その他の資産合計		8,491,966	37.5	21,116,885	29.2	12,624,919
固定資産合計		8,857,354	39.1	45,076,949	62.4	36,219,595
III 繰延資産						
社債発行費		—		312,138		
繰延資産合計		—	—	312,138	0.4	312,138
資産合計		22,659,568	100.0	72,257,154	100.0	49,597,585

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)		第 7 期 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※7	—		84,544		
2. 買掛金		315,721		32,656		
3. 1年内償還予定社債		—		1,194,000		
4. 短期借入金	※ 1.9.10	2,261,670		13,457,800		
5. 未払金		321,737		1,078,244		
6. 未払費用		—		21,675		
7. 未払法人税等		297,067		727,202		
8. 未払消費税等		36,787		42,710		
9. 前受金		350,570		401,067		
10. 預り金		456,623		163,330		
11. 貸株担保預り金	※12	1,700,000		1,700,000		
12. 賞与引当金		62,485		57,209		
13. その他		—		33,519		
流動負債合計		5,802,664	25.6	18,993,961	26.3	13,191,297
II 固定負債						
1. 社債	※1	—		10,499,000		
2. 長期借入金	※ 1.10	4,329,030		11,994,332		
3. 繰延税金負債		27,418		5,508,881		
4. 退職給付引当金		14,962		159,911		
5. 負ののれん		—		4,821,774		
6. 敷金預り金		753,442		—		
7. 預り保証金		—		4,442,087		
8. その他		71,230		—		
固定負債合計		5,196,083	22.9	37,425,987	51.8	32,229,903
負債合計		10,998,748	48.5	56,419,948	78.1	45,421,200

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)		第 7 期 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※4	5,301,311	23.4	—	—	△5,301,311
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		4,749,336		—		
資本剰余金合計		4,749,336	21.0	—	—	△4,749,336
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		6,225		—	—	
2. 当期末処分利益		1,476,421		—		
利益剰余金合計		1,482,647	6.5	—	—	△1,482,647
IV その他有価証券評価差額金		158,782	0.7	—	—	△158,782
V 自己株式	※5	△31,256	△0.1	—	—	31,256
資本合計		11,660,820	51.5	—	—	△11,660,820
負債・資本合計		22,659,568	100.0	—	—	△22,659,568
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※4	—	—	5,494,257	7.6	5,494,257
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		4,943,551		
(2) その他資本剰余金		—		153,994		
資本剰余金合計		—	—	5,097,545	7.0	5,097,545
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		6,225		
(2) その他利益剰余金		—		5,696,289		
繰越利益剰余金		—				
利益剰余金合計		—	—	5,702,515	7.9	5,702,515
4. 自己株式	※5	—	—	△31,256	△0.0	△31,256
株主資本合計		—	—	16,263,061	22.5	16,263,061
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△425,856	△0.6	
評価・換算差額等合計		—	—	△425,856	△0.6	△425,856
純資産合計		—	—	15,837,205	21.9	15,837,205
負債純資産合計		—	—	72,257,154	100.0	72,257,154

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. FC事業収入		4,433,522		4,506,688			
2. PM事業収入		5,315,271		4,366,332			
3. 不動産販売収入		2,602,587		185,499			
4. その他事業収入	620,326	12,971,707	100.0	3,593,255	12,651,775	100.0	△319,932
II 売上原価							
1. FC事業原価	2,887,537			2,580,970			
2. PM事業原価	4,623,044			3,883,121			
3. 不動産販売原価	2,121,224			189,040			
4. その他事業原価	28,677	9,660,483	74.5	1,046,781	7,699,913	60.9	△1,960,570
売上総利益		3,311,223	25.5	4,951,861		39.1	1,640,638
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	155,536			519,186			
2. 販売促進費	4,460			2,457			
3. 貸倒引当金繰入額	42,177			24,447			
4. 役員報酬	135,542			261,576			
5. 給料手当	712,917			822,876			
6. 賞与引当金繰入額	57,717			52,368			
7. 退職給付引当金繰入額	6,198			—			
8. 福利厚生費	118,197			153,729			
9. 業務委託費	115,444			115,693			
10. 旅費交通費	107,943			126,865			
11. 通信費	45,444			68,376			
12. 消耗品費	63,486			71,345			
13. 諸会費	5,628			7,323			
14. 支払手数料	163,585			247,581			
15. 賃借料	245,785			388,305			
16. 減価償却費	57,035			81,311			
17. 研究開発費	—			85,000			
18. その他	332,237	2,369,342	18.2	499,335	3,527,781	27.8	1,158,438
営業利益		941,881	7.3	1,424,080		11.3	482,199

区分	注記 番号	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	77,680		182,625		
2. 受取配当金		22,330		17,897		
3. 投資有価証券売却益		7,269		592		
4. 匿名組合利益		62,120		55,588		
5. 受取保証料	※1	52,027		44,630		
6. 負ののれん償却額		—		352,927		
7. 雑収入		13,573	235,002	42,608	696,870	461,868
V 営業外費用						
1. 支払利息		98,760		252,094		
2. 社債利息		—		14,466		
3. 新株発行費		86,408		—		
4. 株式交付費		—		46,476		
5. 投資有価証券売却損		313		—		
6. 支払手数料		23,795		19,832		
7. 社債発行費償却		—		13,257		
8. 貸倒引当金繰入額		36,500		2,857		
9. 匿名組合損失		45,664		23,540		
10. 雑損失		8,622	300,064	25,258	397,784	97,719
経常利益			876,818		1,723,167	846,348
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		—		452,139		
2. 合併による抱合せ株式消滅差益		—	—	3,778,551	4,230,690	4,230,690
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	9,792		—		
2. 投資有価証券売却損		499		—		
3. 投資有価証券評価損		30,500		2,930		
4. 関係会社株式評価損		—		160,061		
5. 販売用不動産評価損		—		6,999		
6. 電話加入権評価損		953		—		
7. 訴訟費用		—		45,750		
8. 事業再編費用		—	41,745	118,267	334,008	292,262
税引前当期純利益			835,073		5,619,849	4,784,776
法人税, 住民税 及び事業税		430,704		754,814		
法人税等調整額		△75,006	355,698	△60,631	694,183	338,485

区分	注記 番号	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
当期純利益			479,374	3.7		4,925,665	38.9	4,446,290
前期繰越利益			1,073,868			—		△1,073,868
合併引継未処理損失			37,315			—		△37,315
自己株式処分差損			39,505			—		△39,505
当期末処分利益			1,476,421			—	—	△1,476,421

売上原価明細書

区分	注記 番号	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I FC事業原価						
情報誌制作費		1,332,965		1,032,808		
業務委託費		57,649		15,516		
減価償却費		37,927		21,445		
商品仕入高		113,371		174,458		
賃借料		644,910		422,072		
広告宣伝費		649,464		801,184		
その他		51,248		113,483		
計		2,887,537	29.9	2,580,970	33.5	△306,567
II PM事業原価						
賃借料		3,693,908		3,132,405		
外注費		546,647		446,304		
入居者募集広告費		227,862		163,813		
その他		154,625		140,597		
計		4,623,044	47.9	3,883,121	50.4	△739,923
III 不動産販売原価		2,121,224	21.9	189,040	2.5	△1,932,184
IV その他事業原価		28,677	0.3	1,046,781	13.6	1,018,104
合 計		9,660,483	100.0	7,699,913	100.0	△1,960,570

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第6期 (株主総会承認日 平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,476,421
II 利益処分額			
1. 配当金		653,797	
2. 役員賞与金		52,000	
(うち監査役賞与金)		(3,000)	705,797
III 次期繰越利益			770,623

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	5,301,311	4,749,336	—	4,749,336	6,225	1,476,421	1,482,647	△31,256	11,502,038
事業年度中の変動額									
新株の発行(千円)	192,946	192,946		192,946					385,892
合併による増加額(千円)			153,994	153,994					153,994
株式交換(千円)		1,268		1,268					1,268
剰余金の配当(千円)						△653,797	△653,797		△653,797
利益処分による役員賞与 (千円)						△52,000	△52,000		△52,000
当期純利益(千円)						4,925,665	4,925,665		4,925,665
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)(千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	192,946	194,214	153,994	348,209	—	4,219,867	4,219,867	—	4,761,023
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,494,257	4,943,551	153,994	5,097,545	6,225	5,696,289	5,702,515	△31,256	16,263,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	158,782	158,782	11,660,820
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)			385,892
合併による増加額(千円)			153,994
株式交換(千円)			1,268
剰余金の配当(千円)			△653,797
利益処分による役員賞与 (千円)			△52,000
当期純利益(千円)			4,925,665
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)(千円)	△584,638	△584,638	△584,638
事業年度中の変動額合計 (千円)	△584,638	△584,638	4,176,384
平成18年9月30日 残高 (千円)	△425,856	△425,856	15,837,205

重要な会計方針

項目	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ) 払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 同 左</p> <p>(ロ) 損益区分 同 左</p> <p>(ハ) 払戻し処理 同 左</p>

項目	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 35年～45年</p>	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 販売用不動産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～51年</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～15年 構築物 3年～10年 工具器具備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>営業権 5年 商標権 10年 販売用のソフトウェア 3年 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 自社利用の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。また、賃貸目的の有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～57年 構築物 10年～45年 機械装置 6年～17年 車輛運搬具 5年～6年 工具器具備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>商標権 10年 販売用のソフトウェア 3年 自社利用のソフトウェア 5年 正ののれん 5年 負ののれん 5年</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) —</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 償却期間にて償却しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は翌事業年度から費用処理をしております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. —</p>
<p>2. —</p>	<p>2. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>3. —</p>	<p>3. (ストック・オプション等に関する会計基準) 当期より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>4. —</p>	<p>4. (企業結合による会計基準) 当期より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(1) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「匿名組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「匿名組合損失」の金額は737千円であります。</p>	<p>(1) 前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は、95,331千円であります。</p>
<p>(2) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」、「出資金」(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)をそれぞれ「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる「出資金」の額は、1,399,505千円であります。</p>	<p>(2) 前期まで区分掲記しておりました「出資金」(当期末残高30千円)は、金額の重要性が乏しいため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
	<p>(3) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期末の「預り保証金」は、71,230千円であります。</p>
	<p>(4) 前期まで区分掲記しておりました「敷金預り金」(当期末残高30千円)は、「預り保証金」と区分する意義が乏しいため固定負債の「預り保証金」に含めて表示することにいたしました。</p>

追加情報

<p>第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が30,921千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成17年9月30日現在)	第 7 期 (平成18年9月30日現在)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">626,800千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,104,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,905,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,010,100千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	626,800千円	短期借入金	2,104,870千円	長期借入金	3,905,230千円	合 計	6,010,100千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,859,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">616,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,508,425千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,741,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,397,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">11,693,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,831,332千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成18年10月31日に担保資産として関係会社株式6,582,311千円を差し入れしております。</p>	建物	14,859,977千円	土地	31,648千円	関係会社株式	616,799千円	合 計	15,508,425千円	短期借入金	11,741,000千円	長期借入金	10,397,332千円	社債	11,693,000千円	合 計	33,831,332千円
関係会社株式	626,800千円																								
短期借入金	2,104,870千円																								
長期借入金	3,905,230千円																								
合 計	6,010,100千円																								
建物	14,859,977千円																								
土地	31,648千円																								
関係会社株式	616,799千円																								
合 計	15,508,425千円																								
短期借入金	11,741,000千円																								
長期借入金	10,397,332千円																								
社債	11,693,000千円																								
合 計	33,831,332千円																								
<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※2 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,737,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">319,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,067,604千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,737,560千円	建物	8,612千円	工具器具備品	1,773千円	土地	319,659千円	合 計	5,067,604千円														
販売用不動産	4,737,560千円																								
建物	8,612千円																								
工具器具備品	1,773千円																								
土地	319,659千円																								
合 計	5,067,604千円																								
<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																								
<p>※4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">360,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">335,789株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	360,000株	発行済株式総数	普通株式	335,789株	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—</p>																		
授權株式数	普通株式	360,000株																							
発行済株式総数	普通株式	335,789株																							
<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式508株であります。</p>	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—</p>																								
<p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条（利益配当における控除額）第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は158,782千円であります。</p>	<p>※6</p> <p style="text-align: center;">—</p>																								
<p>※7</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">79,379千円</td> </tr> </table>	受取手形	461千円	支払手形	79,379千円																				
受取手形	461千円																								
支払手形	79,379千円																								

第 6 期
(平成17年9月30日現在)

※8 当社は4社の連結子会社及び1社の特定目的会社と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。

当座借越の極度額	10,400,000千円
当座借越の未実行残高	7,563,000千円
差引額	2,837,000千円

※9 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び	
貸出コミットメントの総額	4,700,000千円
借入実行残高	— 千円
差引額	4,700,000千円

※10 財務制限条項

借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計589,500千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

(条項)

各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合。

※11 偶発債務

次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
(株)A S アセット	8,457,000	借入債務
合計	8,457,000	—

第 7 期
(平成18年9月30日現在)

※8 当社は5社の連結子会社及び2社の特定目的会社と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。

当座借越の極度額	22,675,000千円
当座借越の未実行残高	13,265,000千円
差引額	9,410,000千円

※9 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び	
貸出コミットメントの総額	10,600,000千円
借入実行残高	8,268,500千円
差引額	2,331,500千円

※10 財務制限条項

①借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計1,500,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

(条項)

各営業年度の決算期の末日における借入人の報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益がそれぞれ損失となった場合。

②借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,000,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなっております。

(条項)

イ. 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計金額が100億円を下回った場合。

ロ. 営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合。

※11

—

第 6 期 (平成17年9月30日現在)	第 7 期 (平成18年9月30日現在)												
<p>※12 投資有価証券（時価総額 2,811,600千円）を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。</p>	<p>※12 投資有価証券（時価総額 3,354,000千円）を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。</p> <p>※13 関係会社に対する資産 関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">601,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期営業目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,677,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">310,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業目的投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,093千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期営業目的有価証券及び長期営業目的投資有価証券は、関係会社が営業者を営む匿名組合に対する出資金であります。</p>	受取手形	2,975千円	売掛金	601,257千円	短期営業目的有価証券	1,677,181千円	未収入金	2,203千円	その他(流動資産)	310,419千円	長期営業目的投資有価証券	84,093千円
受取手形	2,975千円												
売掛金	601,257千円												
短期営業目的有価証券	1,677,181千円												
未収入金	2,203千円												
その他(流動資産)	310,419千円												
長期営業目的投資有価証券	84,093千円												

(損益計算書関係)

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">65,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取保証料</td> <td style="text-align: right;">52,027千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,792千円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p>	関係会社よりの受取利息	65,762千円	関係会社よりの受取保証料	52,027千円	ソフトウェア	9,534千円	工具器具備品	257千円	計	9,792千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,694,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">166,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取保証料</td> <td style="text-align: right;">44,630千円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は85,000千円でありませす。なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p>	関係会社への売上高	2,694,764千円	関係会社よりの受取利息	166,311千円	関係会社よりの受取保証料	44,630千円
関係会社よりの受取利息	65,762千円																
関係会社よりの受取保証料	52,027千円																
ソフトウェア	9,534千円																
工具器具備品	257千円																
計	9,792千円																
関係会社への売上高	2,694,764千円																
関係会社よりの受取利息	166,311千円																
関係会社よりの受取保証料	44,630千円																

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,524	—	—	1,524
合計	1,524	—	—	1,524

(注)平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、前期末株式数は分割後の株式数で記載しております。

① リース取引

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
(1) 借手側	(1) 借手側																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,289</td> <td>4,384</td> <td>1,905</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>649,507</td> <td>323,472</td> <td>326,035</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124,951</td> <td>70,821</td> <td>54,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>780,748</td> <td>398,678</td> <td>382,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,289	4,384	1,905	工具器具備品	649,507	323,472	326,035	ソフトウェア	124,951	70,821	54,130	合計	780,748	398,678	382,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>391,385</td> <td>12,153</td> <td>379,232</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,887</td> <td>696</td> <td>21,190</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>136,270</td> <td>96,617</td> <td>39,652</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,232,018</td> <td>558,085</td> <td>673,933</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,810</td> <td>2,667</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>149,395</td> <td>41,383</td> <td>108,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,934,767</td> <td>711,604</td> <td>1,223,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	391,385	12,153	379,232	構築物	21,887	696	21,190	機械装置	136,270	96,617	39,652	工具器具備品	1,232,018	558,085	673,933	車両運搬具	3,810	2,667	1,143	ソフトウェア	149,395	41,383	108,011	合計	1,934,767	711,604	1,223,163
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	6,289	4,384	1,905																																																		
工具器具備品	649,507	323,472	326,035																																																		
ソフトウェア	124,951	70,821	54,130																																																		
合計	780,748	398,678	382,070																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
建物	391,385	12,153	379,232																																																		
構築物	21,887	696	21,190																																																		
機械装置	136,270	96,617	39,652																																																		
工具器具備品	1,232,018	558,085	673,933																																																		
車両運搬具	3,810	2,667	1,143																																																		
ソフトウェア	149,395	41,383	108,011																																																		
合計	1,934,767	711,604	1,223,163																																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>146,643千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>245,155千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>391,798千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	146,643千円	1	年	超	245,155千円	合 計			391,798千円	<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>328,692千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>926,716千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,255,408千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	328,692千円	1	年	超	926,716千円	合 計			1,255,408千円																												
1	年	内	146,643千円																																																		
1	年	超	245,155千円																																																		
合 計			391,798千円																																																		
1	年	内	328,692千円																																																		
1	年	超	926,716千円																																																		
合 計			1,255,408千円																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,784千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,710千円	減価償却費相当額	148,343千円	支払利息相当額	11,784千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>318,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	318,576千円	減価償却費相当額	245,787千円	支払利息相当額	27,153千円																																								
支払リース料	158,710千円																																																				
減価償却費相当額	148,343千円																																																				
支払利息相当額	11,784千円																																																				
支払リース料	318,576千円																																																				
減価償却費相当額	245,787千円																																																				
支払利息相当額	27,153千円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																																				
(2) 貸手側 (注)	(2) 貸手側 (注)																																																				
1. 未経過リース料期末残高相当額	1. 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>117,808千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>175,426千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>293,234千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	117,808千円	1	年	超	175,426千円	合 計			293,234千円	<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>302,825千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>653,328千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>956,154千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	302,825千円	1	年	超	653,328千円	合 計			956,154千円																												
1	年	内	117,808千円																																																		
1	年	超	175,426千円																																																		
合 計			293,234千円																																																		
1	年	内	302,825千円																																																		
1	年	超	653,328千円																																																		
合 計			956,154千円																																																		
2. 利息相当額の算定方法	2. 利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																				

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
(注) 当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。	(注) 同 左

② 有価証券

前事業年度（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1, 151, 991	3, 325, 830	2, 173, 838

当事業年度（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	7, 311, 372	7, 621, 855	310, 483
関連会社株式	616, 799	3, 284, 125	2, 667, 325

③ 税効果会計

第 6 期 (平成17年9月30日)	第 7 期 (平成18年9月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,169千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,151千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">30,138千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,431千円</td></tr> <tr><td>匿名組合損失</td><td style="text-align: right;">18,837千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,687千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,048千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>207,284千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△156,129千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>△156,129千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;"><u>51,155千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	53,169千円	その他有価証券評価差額金	47,151千円	未払事業税及び事業所税自己否認	30,138千円	賞与引当金損金算入限度超過額	25,431千円	匿名組合損失	18,837千円	投資有価証券評価損	16,687千円	減価償却超過額	9,048千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,089千円	その他	731千円	繰延税金資産 合計	<u>207,284千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△156,129千円</u>	繰延税金負債 合計	<u>△156,129千円</u>	繰延税金資産（負債）の純額	<u>51,155千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,076千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">53,116千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,284千円</td></tr> <tr><td>匿名組合損失</td><td style="text-align: right;">18,333千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,561千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">43,346千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,084千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,143千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">65,145千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">379,133千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,641千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>735,865千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△131,101千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,653,007千円</td></tr> <tr><td>圧縮未決算積立金</td><td style="text-align: right;"><u>△1,361,572千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>△6,145,680千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△5,409,815千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,076千円	未払事業税及び事業所税自己否認	53,116千円	賞与引当金損金算入限度超過額	23,284千円	匿名組合損失	18,333千円	投資有価証券評価損	27,561千円	減価償却超過額	43,346千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	65,084千円	その他有価証券評価差額金	26,143千円	関係会社株式評価損	65,145千円	固定資産減損損失	379,133千円	その他	13,641千円	繰延税金資産 合計	<u>735,865千円</u>	その他有価証券評価差額金	△131,101千円	固定資産圧縮積立金	△4,653,007千円	圧縮未決算積立金	<u>△1,361,572千円</u>	繰延税金負債 合計	<u>△6,145,680千円</u>	繰延税金資産（負債）の純額	<u>△5,409,815千円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,169千円																																																												
その他有価証券評価差額金	47,151千円																																																												
未払事業税及び事業所税自己否認	30,138千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	25,431千円																																																												
匿名組合損失	18,837千円																																																												
投資有価証券評価損	16,687千円																																																												
減価償却超過額	9,048千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,089千円																																																												
その他	731千円																																																												
繰延税金資産 合計	<u>207,284千円</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△156,129千円</u>																																																												
繰延税金負債 合計	<u>△156,129千円</u>																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	<u>51,155千円</u>																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,076千円																																																												
未払事業税及び事業所税自己否認	53,116千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	23,284千円																																																												
匿名組合損失	18,333千円																																																												
投資有価証券評価損	27,561千円																																																												
減価償却超過額	43,346千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	65,084千円																																																												
その他有価証券評価差額金	26,143千円																																																												
関係会社株式評価損	65,145千円																																																												
固定資産減損損失	379,133千円																																																												
その他	13,641千円																																																												
繰延税金資産 合計	<u>735,865千円</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	△131,101千円																																																												
固定資産圧縮積立金	△4,653,007千円																																																												
圧縮未決算積立金	<u>△1,361,572千円</u>																																																												
繰延税金負債 合計	<u>△6,145,680千円</u>																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△5,409,815千円</u>																																																												
<p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,573千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27,418千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	78,573千円	固定資産－繰延税金資産	－千円	流動負債－繰延税金負債	－千円	固定負債－繰延税金負債	27,418千円	<p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">99,066千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,508,881千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	99,066千円	固定資産－繰延税金資産	－千円	流動負債－繰延税金負債	－千円	固定負債－繰延税金負債	5,508,881千円																																												
流動資産－繰延税金資産	78,573千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	－千円																																																												
流動負債－繰延税金負債	－千円																																																												
固定負債－繰延税金負債	27,418千円																																																												
流動資産－繰延税金資産	99,066千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	－千円																																																												
流動負債－繰延税金負債	－千円																																																												
固定負債－繰延税金負債	5,508,881千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>合併による抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△27.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		合併による抱合せ株式消滅差益	△27.3	負ののれん償却額	△2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3																																										
	(%)																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
合併による抱合せ株式消滅差益	△27.3																																																												
負ののれん償却額	△2.6																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																												
住民税均等割	0.2																																																												
その他	0.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3																																																												

④ 企業結合の状況

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

連結財務諸表で記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	
1株当たり純資産額	34,624.15円	1株当たり純資産額	15,433.56円
1株当たり当期純利益	1,509.17円	1株当たり当期純利益	4,841.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,476.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,763.41円
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	13,291.03円	1株当たり純資産額	11,541.38円
1株当たり当期純利益	1,481.28円	1株当たり当期純利益	503.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,461.18円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	492.18円

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第7期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	15,837,205
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	15,837,205
期末の普通株式の数(株)(自己株式数控除後)	—	1,026,154

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第7期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	479,374	4,925,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(52,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,374	4,925,665
普通株式の期中平均株式数(株)	283,186	1,017,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,256	16,762
(うちストックオプション)(株)	(6,256)	(16,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)

(重要な後発事象)

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において株式会社システムソフト（JASDAQ：銘柄コード7527、以下「対象会社」という）の発行済株式総数の60%を公開買付けにより取得することを次のとおり決議し、平成17年11月24日に株式を取得しております。本公開買付けによる株式取得によって、カテナ株式会社（東証第二部：銘柄コード9815）と包括的な業務提携関係を構築することで合意いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>対象会社は、WEBソリューション特化の高い技術力を持ち、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供を行っていることから、当社及び対象会社のビジネスノウハウとインフラを融合させ、インターネットをはじめとしたさまざまなIT（情報技術）を利用し、対象会社において不動産情報に特化した、幅広い提案型情報サービスの提供を目指した情報量及び利用者数No. 1のポータルサイト構築・運営の新規取組みを行ってまいります。</p> <p>(2) 対象会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①商号 株式会社システムソフト ②代表者 代表取締役社長 永松憲一 ③所在地 福岡県福岡市中央区天神3丁目10番30号 ④主な事業内容 ネット利用ソリューションサービス ⑤資本の額 700,000千円（平成17年9月30日現在） ⑥発行済株式総数 21,424,400株（平成17年9月30日現在） ⑦売上高 1,313,377千円（平成17年3月期）</p> <p>(3) 取得株数 12,854,700株 (4) 取得金額 2,442,393千円 (5) 取得年月日 平成17年11月24日 (6) 取得資金の調達方法 取得資金については、全額自己資金を充当しております。</p>	-